

# 台湾の主要経済指標の動向

2023年9月 日本台湾交流協会

## <全体評価>

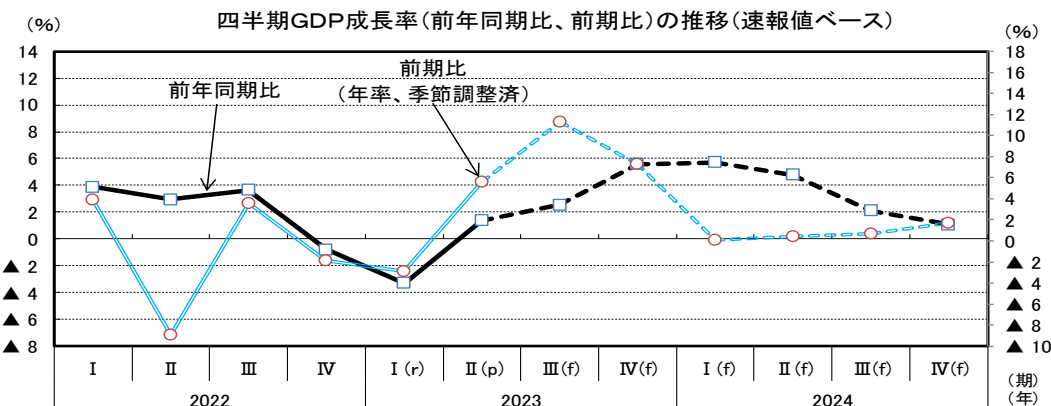
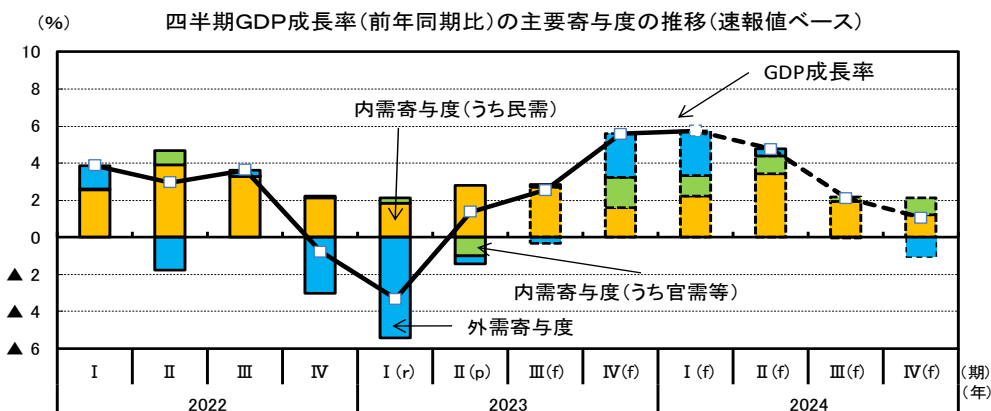
◆台湾経済は、コロナ後の反動により民間消費が拡大し、成長をけん引、2四半期ぶりにプラス成長に転じた。一方で、グローバル経済の低迷により、輸出が悪化し、予想を下回る経済成長となった。

◆先行きについて、年内は四半期ごとに景気は改善していく見込みであるが、引き続き各国の金融政策等の影響に注視する必要がある。

1) 国内総生産 (GDP) 『2023年第2四半期の実質GDP成長率(速報値)は、7月時点の概算値(+1.45%)から▲0.09%ポイントの下方修正、5月時点の予測値(+1.82%)から▲0.46%ポイントの下方修正となる+1.36%と発表。』

2023年第2四半期における実質GDP成長率(速報値)は、7月時点の概算値(+1.45%)から▲0.09%ポイントの下方修正、5月時点の予測値(+1.82%)から▲0.46%ポイントの下方修正となる+1.36%と発表された。民間消費が対前年同期比で大幅に成長した一方で、輸出及び資本形成(民間投資等と在庫変動)が減少した。

(%、速報値ベース)	2019年	2020年	2021年	2022年	2022年Q3	2022年Q4	2023年Q1	2023年Q2
実質GDP成長率(前年同期比)	3.06	3.39	6.53	2.35	3.64	▲0.78	▲3.31	1.36
内需寄与度	2.88	0.75	4.52	3.19	3.29	2.24	2.12	1.83
民間消費寄与度	1.18	▲1.33	▲0.17	1.58	3.24	1.36	2.98	5.56
民間投資寄与度	2.15	0.96	3.73	1.37	0.02	0.79	▲1.14	▲2.75
官需等その他寄与度	▲0.45	1.12	0.96	0.24	0.03	0.09	0.28	▲0.98
外需寄与度	0.19	2.63	2.01	▲0.83	0.35	▲3.02	▲5.43	▲0.46
輸出寄与度	0.46	0.75	10.03	1.49	1.48	▲3.83	▲7.97	▲5.05
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	3.58	▲1.91	▲2.88	5.62
1人当たりGDP(米ドル)	25,908	28,549	33,059	32,756	8,104	7,964	7,750	7,907



(注)r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

## 2) 景気総合判断

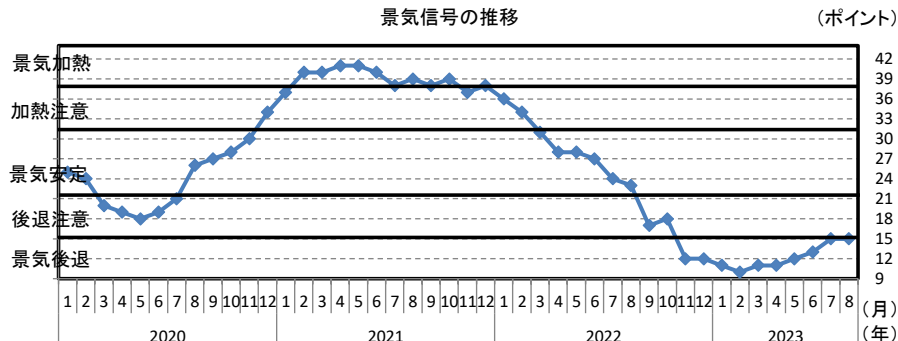
### 『10か月連続で「景気後退」圏だが、徐々に低迷から脱する見込み』

8月の景気総合判断は、先月と同じ15ポイントとなり、10か月連続の景気後退圏となった。  
 今後の展望に関して、国家発展委員会は、「全体として、景気は徐々に改善していくと予想されるが、欧米の金利高止まりや地政学的な動向等のリスク要因を注視していく必要がある」としている。

	2023年1月	2023年2月	2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年6月	2023年7月	2023年8月
景気総合判断(判断点数)	景気後退(11)	景気後退(10)	景気後退(11)	景気後退(11)	景気後退(12)	景気後退(13)	景気後退(15)	景気後退(15)

出所: 国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



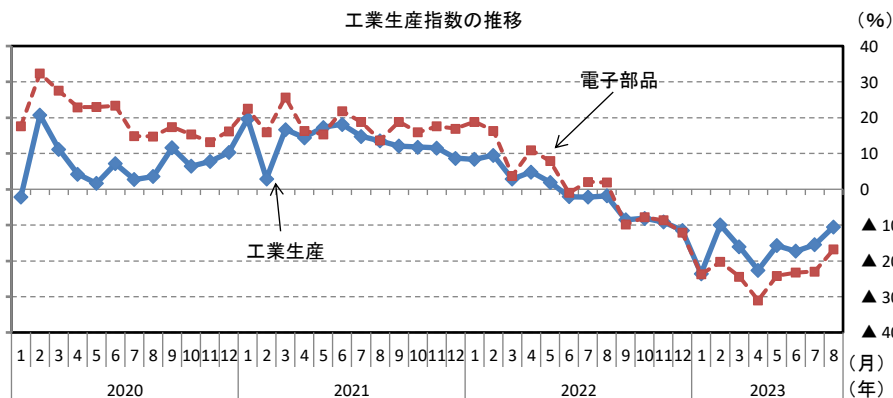
## 3) 工業生産指数

### 『全体及び製造業は15か月連続、電子部品も12か月連続の前年割れとなった。』

8月の工業生産指数は、前年同月比▲10.53%となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業生産指数は、前年同月比▲10.70%、このうち、主要品目である電子部品(シェア約5割)は▲16.78%の減少となった。  
 今後について、経済部の担当官は、「1月～8月の製造業生産指数は前年同期比▲17.10%となり、年内に好転する場合は今後4ヶ月の平均伸び率が+38%～+40%以上にならないと難しいことから、2023年通年の製造業生産指数はマイナスとなる恐れがある」との見解を示している。

(%, 前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年5月	2023年6月	2023年7月	2023年8月
全体	0.96	8.76	14.73	▲1.65	▲15.71	▲17.25	▲15.46	▲10.53
うち製造業	1.03	9.30	15.58	▲1.79	▲16.38	▲17.76	▲15.79	▲10.70
うち電子部品	2.78	20.01	21.02	1.04	▲24.15	▲23.26	▲22.99	▲16.78

出所: 經濟部統計処



## 4) 卸売・小売

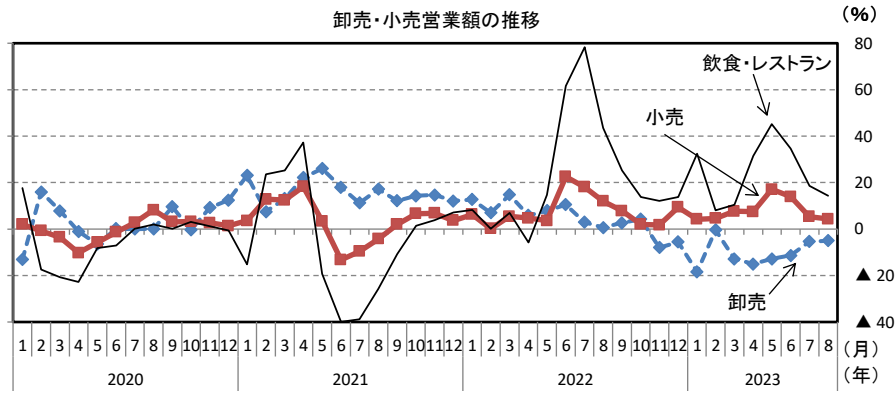
### 飲食レストラン業動態

### 『卸売業は10か月連続のマイナス成長、小売業、飲食・レストラン業はいずれも増。』

8月の卸売業は、前年同月比▲5.02%の減少となり、売上額は9,861億元となった。  
 8月の小売業は、前年同月比+4.30%の増加となり、売上額は3,735億元となった。  
 8月の飲食・レストラン業は、前年同月比+14.26%の増加となり、売上額は898億元となった。  
 来月について、経済部の担当官は「小売業及び飲食レストラン業売上額は、夏休みの終了による旅行消費等の減により減少するが、一方で、新規ショッピングセンターの開業、中秋節の商機拡大等が売上を押し上げることから、9月の小売業売上額は3,643～3,749億台湾元、前年同月比+3.1%～+6.1%となる見込み。飲食レストラン業は819億台湾元～840億台湾元、前年同月比+13.5%～+16.5%となる見込み」との見解を示している。

(%, 前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年5月	2023年6月	2023年7月	2023年8月
卸売業	▲2.15	2.51	15.78	4.42	▲12.84	▲11.40	▲5.37	▲5.02
小売業	3.08	0.19	3.26	7.43	17.09	13.92	5.34	4.30
飲食レストラン業	4.39	▲4.19	▲6.37	18.86	45.21	34.70	18.65	14.26

出所: 經濟部統計処



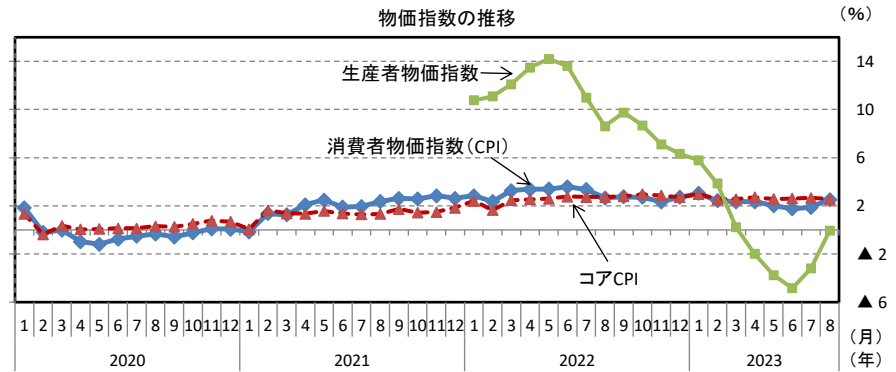
5) 物価動向

『CPIは前年同月比+2.52%となり、3か月ぶりに2%台を上回る。』

8月の消費者物価指数(CPI)は、台風の影響による野菜の価格高騰等により前年同月比+2.52%となった。また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は、前年同月比+2.56%となった。個別項目では、野菜が+13.33%、娯楽サービス費が+9.11%、肉が+5.79%、燃料等が+4.32%上昇した一方、果物が▲8.28%の下落となった。今後について、行政院の担当官は、「台風7号、8号が9月のCPIに影響を与える可能性があるものの、昨年同期にも台風の影響があり、また、外食価格上昇幅の縮小や夏休みに上昇していた娯楽サービス費の下落により、9月のCPIは8月と大きく変わらず、コア物価も引き続き下落する見込み」との見方を示している。

(%、前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年5月	2023年6月	2023年7月	2023年8月
消費者物価	0.56	▲0.23	1.96	2.95	2.02	1.75	1.88	2.52
コア物価	0.49	0.35	1.33	2.61	2.57	2.61	2.73	2.56
生産者物価	-	-	-	-	▲3.75	▲4.48	▲3.19	▲0.06

出所：行政院主計処



※計数は公表時点の計数

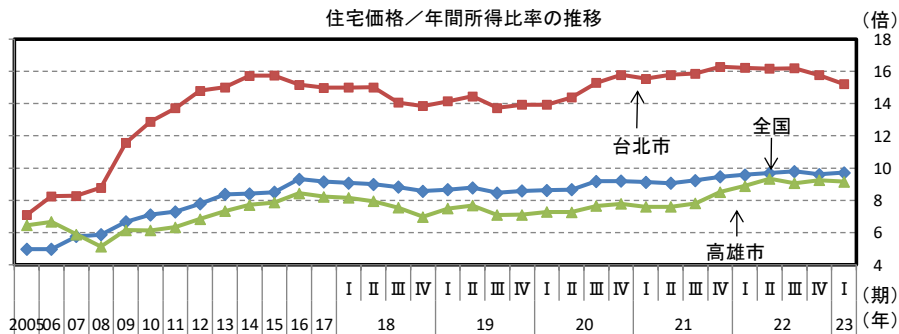
6) 住宅価格

『中央銀行のコントロールから台北など一部地域では若干の減少の動きが見られる。』

住宅価格指数(16年通年=100)	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	2021年4Q	2022年2Q	2022年3Q	2022年4Q	2023年1Q
全国	100.80	104.14	108.17	117.50	123.97	126.33	127.51	128.85
台北市(事実上の首都)	100.07	100.80	103.65	109.44	112.67	113.61	113.08	113.05
高雄市(南部の代表都市)	100.83	104.29	107.58	118.00	127.07	130.57	131.59	130.16

住宅価格/年間所得比率	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	2021年4Q	2022年2Q	2022年3Q	2022年4Q	2023年1Q
全国	8.57	8.58	9.20	9.46	9.69	9.80	9.61	9.72
台北市(事実上の首都)	13.86	13.94	15.78	16.29	16.17	16.20	15.77	15.22
高雄市(南部の代表都市)	6.98	7.11	7.78	8.52	9.34	9.06	9.25	9.16

出所：内政部



## 7) 雇用動向

### 『8月の失業率は前月と同じ3.56%で、過去23年間で同月最低値。』

8月の失業率は、前月と同じ3.56%となり、過去23年間の同月最低値となった。新規求人倍率は、1.72倍と前月(1.73倍)から微減となった。

8月の雇用者数は、前月比+0.03%の3,000人増であり、さらに前年比では+1.26%の144,000人増となり、雇用者数合計は、1154.6万人となった。

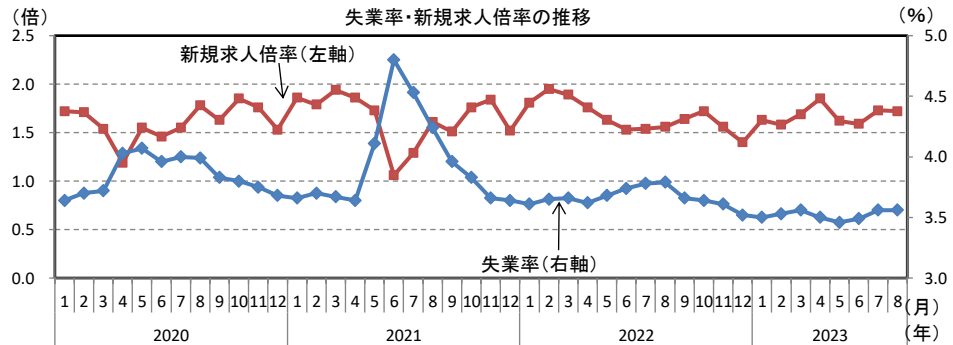
7月の経常賃金は48,118円であり、前年同月比+2.63%となった。

行政院の担当官は「例年6月～8月の卒業シーズンでは、10万人超の新卒者が求職活動をするため、失業率を押し上げるが、本年8月は、内需サービス業の雇用ニーズの増加により多くの新卒者が順調に就職先を確保できたこと、ポストコロナの経済回復により、業務縮小による失業者数は持続的に減少したことにより、失業率は上昇しなかった」との見方を示している。

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年5月	2023年6月	2023年7月	2023年8月
新規求人倍率(倍)	1.69	1.59	1.62	1.66	1.62	1.59	1.73	1.72
失業率(%)	3.73	3.85	3.95	3.67	3.46	3.49	3.56	3.56
経常賃金(前年同期比、%)	2.26	1.48	1.93	2.79	3.12	2.75	2.63	-

注：失業率は季節調整前。

出所：行政院主計処、労働部



## 8) 企業等の設立・倒産

2023年1-8月の企業新設は30,473件(前年同期比▲3.7%)、工場新設は2,639件(同▲2.3%)。

2023年1-8月の企業倒産は16,823件(前年同期比▲19.9%)、工場閉鎖は2,022件(同▲7.8%)。

(%、前年同期比)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	23年1-8月
企業新設件数	4.5	▲7.5	▲3.2	9.9	3.1	▲2.7	▲3.7
工場新設件数	▲10.0	▲7.7	▲6.7	147.3	▲54.9	▲13.8	▲2.3
企業倒産件数	2.9	30.9	28.5	▲22.4	▲1.3	1.2	▲19.9
工場閉鎖件数	▲25.9	45.5	▲2.0	▲15.1	▲5.0	5.9	▲7.8

出所：経済部

## 9) 輸出入

### 『輸出伸び率は12カ月連続マイナス、単月のマイナス幅は7月に続き減少』

#### ① 輸出入総額及び貿易収支

2023年1～8月の輸出は前年同期比▲15.7%の2,781.7億ドル、輸入は▲20.5%の2,346.5億ドルといずれもマイナスの伸びとなった。輸出地域別では、最大の輸出先である中国大陸向けは▲26.4%、その他の主要な輸出地域向けも、香港向けは▲17.9%、米国向け▲10.5%、日本向け▲4.4%と軒並みマイナスであった。

8月単月の輸出は、情報通信機器の需要が回復し、マイナス幅は▲7.3%と前月に続き減少した。主要品目別に見ると、シェアの約4割を占める電子部品は▲11.2%であったが、情報機器は43.1%と2桁増となった。

8月の輸入を品目別に見ると、上半期の半導体投資が減速したこともあり、約2割のシェアを占める電子部品は▲15.2%、鉱産品のうち原油が▲22.2%、一般機械が▲42.2%であった。

財政部は、マイナスの伸びが続く背景として、世界全体の回復速度が緩やかであること、半導体の設備投資が保守的であることなどを挙げた。今後の見通しについては、半導体が多数使われるデータセンターやAI等のDX関連、車載用電子部品等のハイテク関連のビジネスチャンスは引き続き拡大していること、消費者向けの電子製品のモデル発売が相次いでいることなどが下半期の輸出増に有利に働くとした。一方で世界的なインフレや、緊縮政策、ロシアによるウクライナ侵攻および米中対立などの要因が貿易に与える要因を注視する必要があるとした。

(注)HSコード改正(HS2022)に伴い、6月から「光学器材」に分類されていた輸出品目の一部が「情報通信機器」になった。また、「光学器材」の範囲が拡大され、「光学および精密機器」に名称変更された。

(単位:億ドル)	2019年	2020年	2021年	2022年	23年6月	23年7月	23年8月	2023年1-8月
輸出	3,293.2	3,452.8	4,464.5	4,795.2	323.2	387.3	373.6	2,781.7
前年比	▲1.4%	4.9%	29.4%	7.4%	▲23.4%	▲10.4%	▲7.3%	▲15.7%
うち対中国	919.0	1024.5	1259.3	1211.4	72.7	87.0	83.5	611.5
前年比	▲4.8%	11.6%	22.9%	▲3.8%	▲22.7%	▲17.2%	▲20.5%	▲26.4%
うち対日本	232.9	234.0	292.1	336.2	23.1	27.4	25.2	213.6
前年比	2.1%	0.5%	24.8%	15.1%	▲24.7%	▲6.1%	▲13.7%	▲4.4%
輸入	2,858.4	2,864.9	3,811.7	4,276.0	263.6	302.5	287.7	2,346.5
前年比	0.4%	0.3%	33.2%	11.9%	▲29.9%	▲20.9%	▲22.9%	▲20.5%
うち中国から	573.8	635.7	824.6	839.8	51.6	58.8	62.3	445.8
前年比	6.7%	10.8%	29.7%	1.8%	▲33.9%	▲21.0%	▲11.8%	▲24.5%
うち日本から	440.4	459.0	561.5	546.0	35.3	36.6	33.4	300.4
前年比	▲0.3%	4.2%	22.3%	▲2.7%	▲29.0%	▲22.1%	▲23.4%	▲20.7%
貿易収支	434.8	587.9	652.8	519.2	59.6	84.8	85.9	435.2
前年比	▲11.7%	35.1%	10.7%	▲19.4%	30.3%	69.6%	186.8%	24.6%

出所：財政部統計処

②2023年1-8月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	2781.7	100.0%	▲15.7%	2,346.5	100.0%	▲20.5%	435.2	24.6%
中国	611.5	22.0%	▲26.4%	445.8	19.0%	▲24.5%	165.7	▲31.0%
米国	458.5	16.5%	▲10.5%	278.9	11.9%	▲9.3%	179.6	▲12.3%
香港	370.4	13.3%	▲17.9%	10.2	0.4%	5.5%	360.2	▲18.4%
日本	213.6	7.7%	▲4.4%	300.4	12.8%	▲20.7%	▲86.8	▲44.1%
シンガポール	187.1	6.7%	▲9.4%	67.7	2.9%	▲20.2%	119.4	▲1.9%
韓国	121.7	4.4%	▲21.4%	178.4	7.6%	▲26.9%	▲56.7	▲36.3%
マレーシア	95.0	3.4%	▲21.3%	64.5	2.7%	▲27.0%	30.5	31.3%
オランダ	86.8	3.1%	51.7%	57.1	2.4%	▲5.9%	29.7	-
ドイツ	55.4	2.0%	▲7.8%	96.7	4.1%	2.2%	▲41.4	19.5%
オーストラリア	41.5	1.5%	▲21.6%	128.8	5.5%	▲20.1%	▲87.4	▲19.4%
新南向政策対象18カ国(※)	576.5	20.7%	▲14.7%					

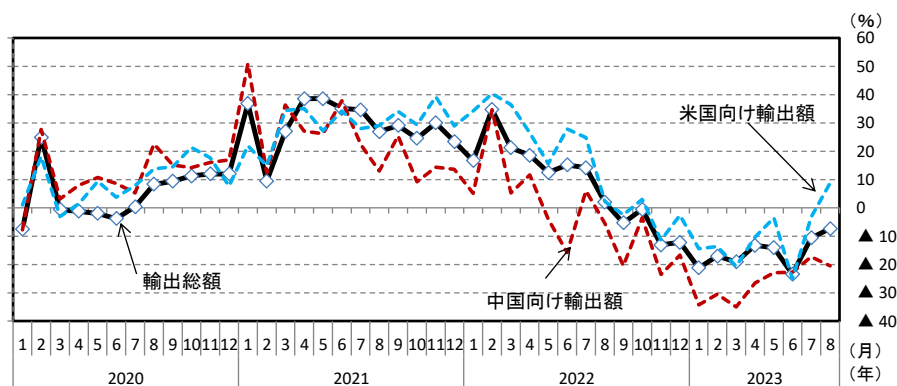
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年6月	2023年7月	2023年8月	2023年1-8月
輸出のうち、電子製品のシェア	34.2	39.3	38.5	41.7	42.0	40.3	40.5	41.8
輸出金額前年同期比	1.6%	20.5%	26.9%	16.4%	▲21.3%	▲7.9%	▲11.2%	▲13.9%
輸入のうち、電子製品のシェア	20.8	24.3	24.0	23.0	23.3	23.8	24.1	22.1
輸入金額前年同期比	4.3%	16.9%	31.3%	7.8%	▲30.6%	▲16.1%	▲15.2%	▲25.8%

出所:財政部統計処



10) 対内外直接投資

『2023年1~8月の対内直接投資は、前年同期比▲27.5%、対外直接投資は+68.8%』

①総額

2023年1~8月の対内直接投資額は前年同期比▲27.5%の75.4億ドルとなった。昨年は欧州からの大型洋上風力発電関連の投資が相次いだために基数が高く、前年同期比マイナスとなった。国・地域別で見ると、シンガポールのDBS銀行が台湾子会社の星展銀行に大型増資を行ったことなどにより、シンガポールからの投資が20.8億ドルとシェア27.6%を占め最も多い。

2023年1~8月の対外直接投資額は前年同期比+68.8%の135.5億ドルとなった。国・地域別で見ると、TSMCのアリゾナ工場への増資により米国向けが+442.4%の50.6億ドルと全体の37.3%を占め、最大の投資案件となっている。このほか、電子部品製造のYAGEOがフランスのHUDSON HOLDCOの株式を取得する大型案件により、フランス向けの投資が大幅増となった。中国大陸向けは▲8.2%の23.9億ドル、新南向政策対象国への投資額は、+22.5%の30.1億ドルとなった。新南向政策対象国のうち投資金額が大きかったのはASEANで、シンガポール(14.3億ドル)、ベトナム(5.2億ドル)、インドネシア(2.5億ドル)となった。

(単位:金額は億ドル)	2019年	2020年	2021年	2022年	23年6月	23年7月	23年8月	2023年1-8月
対内直接投資	112.9	92.7	75.9	133.4	21.5	4.4	6.7	75.4
前年比	▲3.2%	▲17.9%	▲18.1%	75.7%	▲52.3%	▲51.5%	▲3.5%	▲27.5%
うち日本から	12.7	9.6	7.3	17.0	0.8	0.1	0.3	5.4
前年比	▲16.7%	▲24.1%	▲24.4%	133.2%	152.2%	▲56.6%	▲12.8%	▲56.1%
うち中国から	1.0	1.3	1.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.2
前年比	▲58.0%	30.0%	▲8.0%	▲66.7%	▲52.9%	446.2%	216.5%	27.0%
対外直接投資	110.2	177.1	184.6	150.1	10.6	15.2	11.5	135.5
前年比	▲51.6%	60.7%	4.2%	▲18.7%	▲40.0%	34.5%	29.6%	68.8%
うち対日本	0.7	3.9	22.2	0.7	0.2	0.1	0.0	1.8
前年比	▲88.4%	440.0%	470.6%	▲96.7%	112.2%	1321.4%	▲73.5%	206.3%
うち対中国	41.7	59.1	58.6	50.5	4.0	1.0	3.7	23.9
前年比	▲50.9%	41.5%	▲0.7%	▲13.9%	16.1%	▲67.6%	▲23.1%	▲8.2%



②2023年1-8月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	75.4	100.0%	▲27.5%
シンガポール	20.8	27.6%	539.9%
ドイツ	9.8	13.0%	965.4%
英領中米	7.3	9.7%	▲57.3%
オランダ	7.2	9.6%	▲5.5%
米国	6.4	8.5%	116.4%
日本	5.4	7.1%	▲56.1%
英国	5.3	7.0%	58.0%
サモア	2.0	2.6%	▲17.2%
香港	1.4	1.9%	▲40.2%
マレーシア	1.1	1.4%	1132.3%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	135.5	100.0%	68.8%
米国	50.6	37.3%	442.4%
中国	23.9	17.6%	▲8.2%
シンガポール	14.3	10.6%	11.5%
英領中米	9.0	6.6%	124.7%
フランス	7.2	5.3%	224020.8%
ベトナム	5.2	3.8%	101.6%
韓国	3.8	2.8%	▲17.8%
インドネシア	2.5	1.8%	139.2%
マレーシア	2.1	1.5%	255.8%
タイ	2.1	0.1%	91.8%
新南向	30.1	22.2%	22.5%

11) 国際収支

『経常収支は222.4億米ドルの黒字、金融収支は210.5億米ドルの純資産の増加』

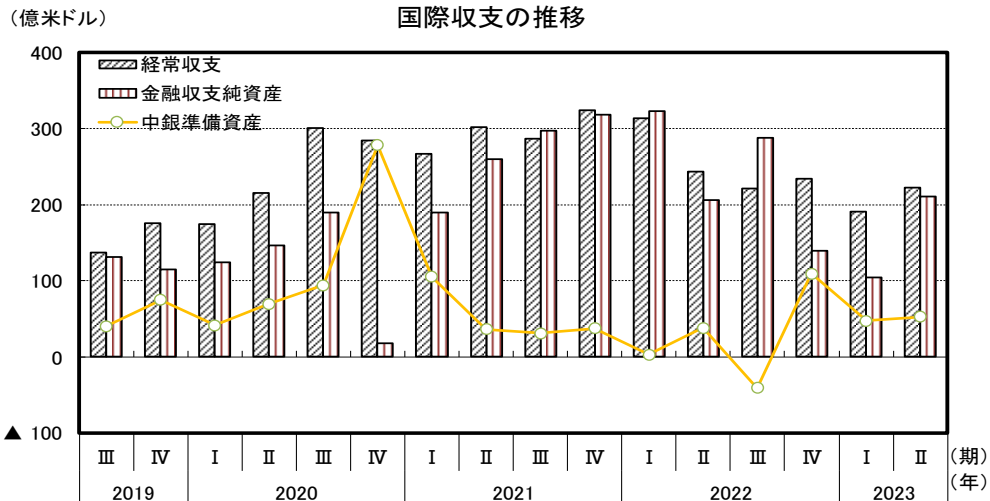
2023年第2四半期の国際収支全体は、経常収支が222.4億米ドルの黒字、金融収支が210.5億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が52.2億米ドルの増加となった。

経常収支のうち貿易収支は、前年同期比62.2億米ドル増の212.9億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比▲61.9億米ドル減の▲24.8億米ドルの赤字。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比▲15.4億米ドル減の46.9億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2019年	2020年	2021年	2022年	2022年3Q	2022年4Q	2023年1Q	2023年2Q
経常収支	664.4	974.8	1179.8	1013.1	221.2	234.2	190.9	222.4
うち貿易収支	574.9	752.7	879.6	683.5	179.3	153.3	120.0	212.9
金融収支	591.4	485.8	1064.7	959.1	288.2	137.8	104.7	210.5

出所: 中央銀行

※金融収支はプラス(正)は純資産の増加を表し、マイナス(負)は純資産の減少を示す。



12) 外貨準備高

『11か月ぶりに残高減少』

8月末の外貨準備高は、前月比▲10.3億米ドル減の5654.7億米ドルと11か月ぶりの減少となった。残高減少の要因について、中央銀行の担当官は、「8月の外貨準備高の微減は、外貨準備投資収益が増加した一方で、国際主要通貨の対米ドルレート(米ドル換算後の資産価値の減少)の影響と外資純流出の拡大を受けた中央銀行の市場介入により残高が減少した。」としている。

(億ドル)	2019年末	2020年末	2021年末	2022年末	2023年5月末	2023年6月末	2023年7月末	2023年8月末
外貨準備高	4,781	5,299	5,484	5,549	5,628.7	5,648.3	5,664.9	5,654.7

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『株価は先月末から▲1.6%下落。』

対米ドル・台湾元相場の9月末時点の終値は、1米ドル=32.245台湾元となった。9月末時点の株価(台湾加権指数)終値は先月末から▲1.6%下落し、16353.74ポイントとなった。

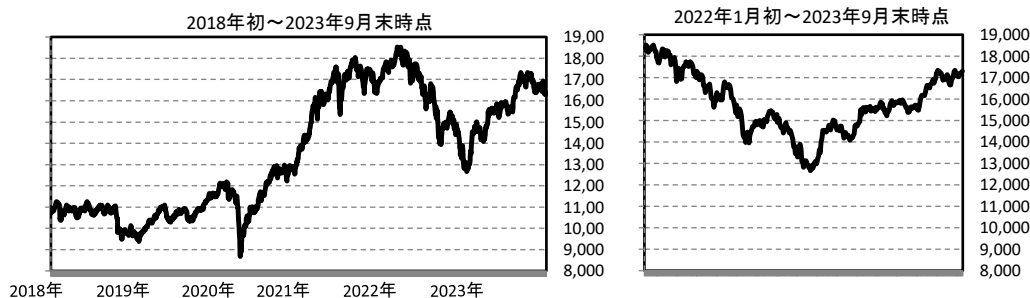
(単位: 元、ポイント)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年6月	2023年7月	2023年8月	2023年9月
1米ドル(期末TTB)=	29.970	28.508	27.690	30.708	31.135	31.430	31.854	32.245
1円(期末TTB)=	0.2740	0.2705	0.2383	0.2299	0.2136	0.2198	0.2173	0.2140
株価指数(期末終値)	11,997.14	14,732.53	18,218.84	14,137.69	16,915.54	17,145.43	16,634.51	16,353.74

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向 『M1B、M2ともに昨年に比べ安定傾向。』

8月のM1B(現金+普通預金等)の対前年比伸び率(期中平均ベース)は+2.86%に上昇した。M2(M1B+準備金(定期預金等))も+6.53%に上昇した。

(単位:%)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年5月	2023年6月	2023年7月	2023年8月
マネーサプライ(M2、対前年比)	3.46	5.84	8.72	7.48	6.68	5.93	6.93	6.53
マネーサプライ(M1B、対前年比)	7.15	10.34	16.29	7.81	2.54	2.35	3.69	2.86
銀行間短期金利(コールレート)	0.177	0.102	0.081	0.263	0.683	0.686	0.681	0.683
不良債権比率(全体)	0.23	0.21	0.17	0.14	0.15	0.15	0.15	-
うち本国銀行	0.24	0.22	0.17	0.15	0.16	0.16	0.15	-
うち外銀台湾支店	0.01	0.04	0.03	-	0.00	0.00	-	-
不渡り手形 件数比率	0.12	0.09	0.07	0.07	0.07	0.08	0.07	0.08
同 金額比率	0.38	0.31	0.26	0.25	0.30	0.26	0.22	0.27

出所:中央銀行、金融監督管理委員会

(注)不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来 『日台間の人的交流は前月規模を維持。』

2023年8月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比+752.0%の59万人。目的別では、観光38.9万人、業務3.2万人、国別では、中国から前年同期比+1010.6%の2.6万人、日本から前年同期比+1635.1%の9.8万人となった。また台湾からの訪日旅行者は前年同期比+7814.9%の39.6万人であった。日台間の交流人口は49.4万人で、前月をわずかに上回った。

(単位:人数回、%)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年6月	2023年7月	2023年8月	2023年1-8月
訪台旅行者	1,186.4	137.8	14.0	89.6	51.0	54.3	59.0	382.3
前年比	7.2%	▲88.4%	▲89.8%	537.8%	1225.5%	987.0%	752.0%	1374.8%
うち訪台中国人	271.4	11.1	1.3	2.4	1.5	2.7	2.6	12.6
前年比	0.7%	▲95.9%	▲88.1%	83.8%	1452.1%	1370.6%	1010.6%	1132.1%
うち訪台日本人	216.8	27.0	1.0	8.8	5.9	7.1	9.8	49.3
前年比	10.1%	▲87.6%	▲96.3%	771.3%	3884.2%	2111.1%	1635.1%	2806.1%
訪日台湾人	489.1	69.5	0.5	33.1	38.9	42.2	39.6	258.9
前年比	2.8%	▲85.8%	▲99.3%	6500.9%	16001.0%	10604.7%	7814.9%	13096.1%

出所:訪台旅行者:交通部、訪日台湾人:日本政府観光局(JNTO)

(参考)在留外国人

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年5月	2023年6月	2023年7月	2023年8月
台湾の在留外国人数	785,341	797,122	752,900	796,696	822,319	808,300	808,134	827,164
うち台湾の在留邦人数	13,400	15,914	15,316	15,059	16,917	14,666	13,259	14,732
うち台北市の在留邦人数	6,294	7,465	6,849	6,399	7,220	6,524	5,841	6,731

出所:内政部移民署

「免責事項」本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。